

# 初期台湾公学校の教育文化史的考察

——就学率の推移とその背景を中心に——

磯田 一雄

1. はじめに——伝統と近代化・植民地化
2. 台湾の伝統的教育機関と初期の植民地教育機関
3. 台湾公学校の普及状況と就学状況
4. 初期公学校の「子ども」（生徒）たち
5. 公学校の魅力の陰にあったもの

キーワード：公学校、書房、就学率、近代化（文明化）、同化、伝統的教育

## 1. はじめに——伝統と近代化・植民地化

戦前日本が植民地で行った教育活動は、基本的には「近代学校」制度による「国語」（近代語としての日本語）教育であった。学校制度といい使用言語といい、近代化に対応したものとして導入/強制されたのである。佐野通夫は日本の植民地（この場合は朝鮮）の民衆にとって「近代学校は、近代学校としての国家支配と、植民地の異文化支配を示すものとして二重に外的なものとして登場した。しかし、日本の支配が浸透していく中で、それまで民衆と無縁のものと思われていた学校に対し、人々の中からこれを求める動きも出てくる」と言っている<sup>(1)</sup>。

近代学校が民衆にとって「二重に外的なものとして登場した」にもかかわらず、やがて「人々

の中からこれを求める動きが出てくる」のは台湾の場合も同様である。ただ朝鮮では、一応朝鮮王朝による近代学校の設立があって、その後保護国化・併合により異文化支配の手段となった、という二つの段階を踏んでいるのに対し、台湾ではいきなり「二重に外的な」近代学校が設立されたという点に違いがある。人々はこれに対してどのように反応（抵抗、あるいは受容）したのだろうか。

これはかなり複雑な問題である。教育の普及の程度を示すには就学率を使うが、支配と服従という単一な次元でとらえれば、就学率の上がないことは抵抗が強かったということになる。だが視座によっては正反対に近い解釈も現れる。日本統治期の台湾の就学率は同時代の日本人（内地人）のそれよりずっと低い。鍾清漢はこの就学率の差を教育における「差別」の表れだと力説している<sup>(2)</sup>。台湾人が教育を受けられない、あるいは受けにくいような状況におかれたためと解釈するからである。

しかし比較する対象を変えれば別の解釈もできる。日本と同じように「同化主義」政策を採ったフランスの植民地アルジェリアでは統治開始後百年経っても就学率がほとんど上がっていないのに比べると、台湾の公学校の就学率は「先進国並みに高い」と陳培豊は説いている<sup>(3)</sup>。そ

(1) 佐野通夫「植民地朝鮮における教育の支配とその抵抗」、渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克』、東方書店、2000年、40ページ。

(2) 鍾清漢『日本植民地下における台湾教育史』、多賀出版、1993年、113ページ。

(3) 陳培豊『「同化」の同床異夢——日本統治下台湾の

の背後には異民族・異文化支配の問題の違いが作用していると思われるが、今は立ち入らないことにする。

日本の植民地教育に対する忌避が明確に現れるのはその最初期である。台湾でも朝鮮でも、その最初期には公学校や普通学校への就学を希望するものが甚だ少なく、適当な学齢の子どもを見つけると、首に縄をつけるようにして学校へ引っ張っていったといわれるように、「強制」的に就学させたという事実がある。佐野通夫は「朝鮮における日本の教育の導入時期には、日本における学校の導入時期における抵抗（「学校一揆」）と同じく、抵抗の声が上がり、学生募集は困難であった」という<sup>(4)</sup>。

弘谷多喜夫は「子どもの立場」から「台湾の子どもたちの前に現れた日本の学校は、子どもたちの学びにどんな変化をもたらしたのか、そして子どもたちが大人になっていくのにどんな意味をもったのか」を、国語伝習所（特にその乙科）／公学校の発足（1896年／1898年）から1907年までの資料に基づいて明らかにしている。そして台湾での植民地教育は半世紀に及んでいるが、最初期の時期の就学率は低く、さらに中途退学率が高いことを指摘し、その理由として親は日本語の必要を感じていないし、子どもはいきなりなじみのない日本語学習に直面してこれを負担に感じていたので就学率が上がらなかったのだろう、という推測をしている<sup>(5)</sup>。ただし、その後の就学率の推移などについては何も述べていない。

ここに描かれている国語伝習所や初期の公学校は、一口に言って陰鬱な印象を受ける。それ

に対して台湾の研究者許佩賢は同じ公学校について、「台湾民衆の前に現れた学校は、しばしば何より明るい雰囲気と満ちた空間として受け取られた」と対照的な叙述をしている。そして「ハリーポッターの魔法の学校のように、子どもにとって学校はまさにマジックに満ちた空間であった」と、実に明るく描いている<sup>(6)</sup>。

公学校に対する弘谷と許の見方の違いは何によるものだろうか。一つは対象としての時期による違いがある。弘谷は台湾における植民地教育の最初の十数年間に限定しているが、許佩賢は特に時期の限定をしていない。むしろ公学校の就学率が向上してきた時期以降の学校の様子、あるいは公学校の就学率向上の理由を中心に描いているからである。

台湾における初等教育の性格が時期によって大きな差異があったことを詳細に指摘したのは陳培豊である。彼は台湾における「国語教育」を中心とした植民地教育の歴史を4つの時期に分け、次のように規定している<sup>(7)</sup>。

1. 「民族の中へ」そして「文明の中へ」（1895年～1897年）——伊沢修二と草創期の国語教育
2. 「民族の外へ」・「文明の中へ」（1898年～1912年）——後藤新平、持地六三郎の教育構想
3. 「文明の中へ」から「民族の中へ」（1913年～1922年）——大正期、台湾の国語教育
4. 「民族の中へ」、さらに「民族の中へ」（1928年～1945年）——昭和期の国語

↘ 国語教育史再考——』、三元社、2001年。

(4) 佐野通夫前掲論文、38ページ。

(5) 弘谷多喜夫「日本統治下台湾の子どもと学校-1895～1904年」、前掲『教育における民族的相克』、13～36ページ。

(6) 許佩賢「植民地台湾の近代学校」、『アジア遊学』No. 48、2003年。だからといって公学校教育に問題がなかつ

たわけではない。むしろこのように公学校が「魅力的」であったことの背後にこそ大きな問題——教育を受けた結果「日本人にもなれなければ、台湾人の世界からも遠ざかってしまった」——が伏在していたのであるという（本稿5. 参照）。

(7) 陳培豊前掲書の構成を要約。

教育

1. の時期は実際にはごく短いから、これを  
2. に含めるとして、台湾の国語教育政策はほ  
ぼ3つの時期に分かれていたとみてよからう。

陳は1. と2. の時期（「国語教育の草創期」）  
における台湾人の受容態度を「文明の中へ」・  
「文明の中へ」であったと表現する。これは日  
本の植民地教育に「文明化」のためというメリッ  
トを見出したので、ひたすらそれを期待してい  
たという時期である。

次に3. の時期におけるそれまでの無方針主  
義から「内地延長主義」という名の「同化主義」  
の出現という変化に際して、「同化」教育に対  
する台湾知識人の抵抗を、「文明の中へ」そし  
て「(日本) 民族の外へ」と表現している。こ  
れは日本の植民地教育に対して前の時期同様  
「文明化」の契機は求めるが、日本の民族文化  
への「同化」に対しては抵抗するということ  
である。いわば「フィルター」を通して日本の民  
族文化を「濾し別けて」普遍的な「文明化」と  
思われる要素だけを取り入れようとしていたと  
いうのである。

最後の4. の時期の後半はいわゆる皇民化期  
であるが、これに対しては台湾人が必ずしも有  
効な対抗的態度を取りえなかった（「フィルター」  
の機能が十分に働かなくなった）ことが指摘さ  
れている。

このような時期による差異を見れば、台湾の  
植民地教育の性格（目的）を一義的に「同化教  
育」とみなすことは誤りだということになる。台  
湾人の教育に対する受容態度も時期によって  
違ってくるはずだからである。台湾における公

学校就学の動機の背後には、このような植民地  
教育政策の変化とそれに対する台湾人の態度の  
変化が絶えず働いていたはずである。

台湾の公学校就学率の推移を見ると、公学校  
の前身国語伝習所の発足後20年近く経った大正  
4年（1915年）になってもまだ9.63%と1割に  
満たない。しかしそれ以降急激に上昇して1920  
年には25.11%に達している。この時点から政  
策的にも積極的な同化教育の時代となり、1919  
年に台湾教育令、1922年に新台湾教育令が公布  
されている。1922年に28%台に達してからは伸  
びは緩やかになり高原状になる。1930年代末か  
ら再び上向きに転じ、皇民化期に入るとただち  
に50%を突破して、義務教育を実施した翌年の  
1944年には71.31%と、事実上の皆学に近づい  
ている。男女別の就学率も1920年には男4対女  
1だったのが、1937年にはほぼ2対1となり、19  
44年には男80.86%、女60.94%と差は急速に  
縮まっている<sup>(8)</sup>。

このように台湾の公学校の就学率は、初期の  
低迷期、一時的上昇期、高原期、再度上昇＝本  
格的な定着傾向期、の四つの時期に分けられる  
といえよう<sup>(9)</sup>。もっとも「低迷期」というの  
は日本側の見方であって、台湾人の文字学習の  
実態から言えば、この最初期は漢文による伝統  
的な教育と日本語を通しての近代化を目指す公  
学校教育とが拮抗していた時期ということにな  
る。言い換えれば、台湾人側に文化的な抵抗が  
あった時期なのである。それは佐藤春夫が後に  
描いているように、政治的には日本が勝ってい  
ても、文明的には自分たちのほうが優れている  
という当時の指導的な階層の台湾人の自負にも  
つながるものであったろう<sup>(10)</sup>。

(8) 就学率の統計は E. Patricia Tsurumi, *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Harvard University Press, 1977, p.148の表による。以下特に断らない限り統計は同書による。

(9) 同じような傾向は朝鮮の普通学校の就学率についても見られる。日韓併合後10年間は普通学校の就学率は

3～5%前後と低迷しているが、1920年代に上向に転じ、20年代の後半から30年代の始めまで伸びが鈍って高原状となる。以後は顕著に増加して、1943年には男62.3%、女28.5%に達している。やはり、初期の低迷期、一時的上昇期、高原状期、再度上昇＝本格的な定着期という四段階を形成しているのである。

最初期20年くらい就学率が低迷していたことは明治期の日本の公教育の場合も同じである。発足当初の1873年が28.13%と、台湾や朝鮮よりは相対的に高かったが、地域差が大きく、明治7年(1874年)の就学率の全国平均は32%だが、最高の長野県の48.9%から最低の鹿児島県の7%といった極端な開きがある。1882年に50%に達したもののその後10年間は一時期低下したりと足踏み状態だった。はっきりと上昇傾向に転じたのは1892年で、1900年によく80%を越えたのである<sup>(11)</sup>。それは近代化された社会で成功するにはやはり近代学校での学習が不可欠だという信念が民衆の間に次第に浸透していったからである。母語でない日本語を主体とする学校だったにもかかわらず、台湾でも朝鮮でもやはり同じように初期のやや長い低迷期の後に「教育熱」がおこって就学率が上昇している。しかしその背後にある被植民者の状況は必ずしも一様ではないと思われる。その異同点をさらに究明していく必要がある。

陳培豊が指摘するように、台湾や朝鮮と同じく同化主義統治で知られるフランスの植民地アルジェリアでは、領有当初の1830年から百年を経た1930年になっても、児童就学率は男子11.5%、女子に至ってはわずか1.5%に留まっている<sup>(12)</sup>。これは台湾や朝鮮など日本の植民地における就学状況とは大きな差がある。日本の植民地においては最初期の低迷状況(低い就学率)が最後まで続いたわけではなく、やがて大きな変化が起きているからである。

台湾の伝統的な教育機関である書房は、日本

の寺子屋の場合と異なり就学率が低く、在籍数が最大となった1898年の29,941名でさえ、当時推定60万の学齢児童数の5%に過ぎなかった<sup>(13)</sup>。さらに就学率の低さに捕われていると見逃してしまう重要な事実がある。それは台湾の植民地教育発足後10年目の1904年(「標準語」が制定された年)の公学校の就学率はわずか3.82%に過ぎなかったが、在籍児童数においてはこの年既に書房のそれを抜いていたことである<sup>(14)</sup>。

公学校の前身である国語伝習所乙科は授業料を徴収しなかったが、公学校は有償でその必要経費は街庄の負担であるのに、その設置には知事庁長の認可が必要で、しかも教育内容は台湾総督府によって規制されていた。抗日ゲリラの残虐な鎮圧が民衆の反感を買っている状況の中でこうした矛盾に満ちた学校は、(一部の富裕な郷紳層を別にすれば)歓迎されるはずもなかったのである<sup>(15)</sup>。いっぽう国語伝習所乙科以来、公学校に生徒を引き付けるのに役立つ漢文は、それまで「国語作文」と「読書」の中で教えられていたが、この1904年には科目として独立した。しかし「関コトヲ得」という随意科目にされて時間も減らされた上、その内容が従来の中国の古典や台湾の書牘文から日本語文を漢文化した教材に切り替えられている。そういう状況の中で公学校の生徒数が書房を上回るようになったということは、教育内容においても公学校が書房に替わって台湾教育の主流となったこと、日本語を「国語」とする公学校教育の基本的な方向性が確立しつつあったことになる。

↘ (10) 佐藤春夫「植民地の旅(二)」。拙論「日本統治下台湾における歴史意識とアイデンティティの一考察」『東アジア研究』第38号、15ページ参照。

(11) 統計は海後宗臣監修『日本近代教育史事典』、平凡社、1971年による。

(12) 陳培豊前掲書、12ページ。

(13) 呉宏明、「日本統治下における書房と公学校」、阿部洋代表平成4・5年科学研究費補助金研究成果報告書

『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究』、1994年、67ページ。

(14) 「年度別公学校一覧」、台湾教育会『台湾教育沿革誌』、1934年初版、1995年復刻(南天書局)、408-410ページ。

(15) 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』、岩波書店、1996年、45-46ページ。

しかし発足後20年間ほどは、(公学校と対抗した)書房の勢力は依然強く、また統計からもれている未公認書房が多数存在したとされている事実は無視し得ないであろう<sup>(16)</sup>。

いずれにせよ、最初期のすこぶるふるわない状況から「ハリーポッターの学校」へと国語伝習所/公学校が移行する過程を具体的に明らかにし、なぜそうなったのかを考える必要があるだろう。その出発点としてまず台湾における教育的伝統と、就学状況を日本や朝鮮の場合と比較しながら考察してみたい。

## 2. 台湾の伝統的教育機関と初期の植民地教育機関

パトリシア・ツルミは「近代化」と「植民地化」とを弁別して捉えながら、台湾における日本の植民地教育を朝鮮におけるそれと比較して、台湾のほうが相対的に「成功」していると述べている。そしてその「成功」の原因を、実際の教育の在り方の違いよりも、むしろ台湾と朝鮮の歴史的・社会的状況の違いによって説明している<sup>(17)</sup>。その一環として台湾における教育の伝統について次のようにいっている。

台湾において日本の教育が成功したのは、(アメリカがスペインから引き継いだ)フィリピンの場合にもその点は似ているのだが、新しい統治者(日本)の引き継いだ人々(台湾人)が、既によく確立された学習と学校の伝統を所有しており、しかもそれが(日本によって)導入されたものと縁もゆかりもないものではなかった(not completely unlike)ことにもよる。この清朝の境域(台湾)でも、中国の学校や学者達

が郷紳階級の子弟に(中国の)古典を教え、日本語はその記述に漢字を使用していたので読み書きのできる台湾人にはヨーロッパ系の言語ほどの違和感がなかったのである(括弧内は引用者の補足)<sup>(18)</sup>。

日本が引き継いだのは教育施設そのものではなく、組織的学習を受けた経験のある「人々」であるというツルミの指摘は興味深い。台湾にも書院や書房など日本の「藩校」や「寺子屋」に相当するものがあり、日本はそうした教育制度は引き継がなかったが、学校で学ぶという教育慣行を台湾人が既に持っており、この慣行に則って学校制度を作ろうとしたのだとツルミはいうのである。

ツルミの判断の背景には常に朝鮮における植民地教育との比較があるのだが、ここではむしろ日本の明治初年の状況と比較すべきであろう。明治政府は伝統的な教育機関——藩校や寺子屋——を制度的には引き継がなかった。寺子屋は小学校に改編されないかぎり、そのままでは廃絶されないまでも、学校を名乗ることは許されなかった。その後「私立小学校」あるいは「代用小学校」になる場合もあったが、明治30年代に絶滅した。台湾における書房の扱われ方と共通する点がある。

要するに、日本の当局者は明治維新のときと同じように、それまで台湾に存在していた学校は引き継がなかったが、自発的に学習する伝統のある人々を引き継いだ、とツルミは指摘しているのである。これはロナルド・ドーアが『江戸時代の学校』で、日本の近代学校導入の意義を、タンザニアのそれと比較している箇所を参照するとさらに意味が明瞭になる<sup>(19)</sup>。ツルミの論理は、ドーアが明治以降の近代教育に対し

(16) 呉宏明前掲論文、79ページ。

(17) ツルミの論旨については『東アジア研究』第29号の拙論「日本の植民地の歴史教育に関する一考察」参照

(同号4-5ページ)。

(18) E. P. Tsurumi, op. cit. p.225

(19) ロナルド・ドーア、松居弘道訳『江戸時代の教育』、

て江戸時代の教育がもっていた意義を評価した論理とよく似ている。例えばタンザニアのように、それまで全く自発的に読み書きを学習する伝統のなかったところに比べて、前代に寺子屋のような自発的な読み書き学習の伝統が大衆の間に確立していた社会では、近代教育の形成にはるかに有利だというのがドーアの論議である。ツルミもそれほどはっきり言い切っていないが、類似した論理を台湾に援用しているのである。

言い換えれば、領台期の台湾は学習と教育の点では、独立当時のタンザニアよりはるかに明治維新期の日本と似ていた。朝鮮のように日本の支配下に入る以前に「自主的に」公的な近代学校制度を形成するまでには至らなかったが、伊沢修二が認めたように、当時の台湾は初等教育もかなり発達しており、教育の近代化の前提条件が整いつつあった<sup>(20)</sup>。日本はその整えられつつあった条件を利用したのである。ツルミは台湾と日本を、歴史的発展段階の差はあれ対等に見ている。あえて言えばツルミの論理は台湾人の自主性を尊重する立場からのものと見ることもできよう。

日本は科挙の準備機関である府県儒学と書院を領台と同時に廃止している。いっぽう民間経営による書房は直ちには廃止されず、公学校に代わる補助教育機関として漸次その学習内容を公学校の教科に近づけようとした。書房は戦乱のため一時半減していたが、日本の領台直後復活し一時的には増加したもののやがて減少していった<sup>(21)</sup>。総督府は1932年に書房新設禁止、1943年義務教育実施とともに書房全廃という方針であったが、既に1941年には7校、生徒数254名と事実上絶滅したのである。

台湾は科挙体制に組み込まれてきたために、日本は高度の文字学習の経験のある人びとを「引き継ぐ」ことになった。しかも日本語は漢字を用いているという点で、ヨーロッパ語のように全く無縁の言語ではなかったとツルミはいうのだが、「無縁でなかった」どころか、中国の古典（漢詩文）は日本と台湾の上流階級のいわば「共通教養」だった。例えば乃木希典のような当時の日本の支配層（高級軍人）は台湾人の指導層と漢詩のやり取りができたし、また台湾人はそれができる日本人を尊敬していたともいわれる。

しかし状況は急速に変わりつつあった。乃木のような人物は近代以前の産である。鑑賞に値するような漢詩の書ける文人は維新直前に生まれた夏目漱石が最後だといわれる。さらに急速な近代化の途上にあった日本では、仮名文字化・ローマ字化のような日本語の簡易化への要求と並んで漢字文化への対抗意識が強かった。日清戦争の勝利はこの傾向をいっそう強化した。伊沢修二は「彼我相学」を唱えたが、これは台湾人が日本語を、日本人が台湾語（始めは「清語」つまり北京語を考えていた）を学ぶということで、しかもそれは実際には日本人と台湾人の通訳を養成する以上のレベルには進まなかった。台湾人を漢文をもって教育するという発想ははじめから希薄であった。

台湾における日本の教育機関は、まだ戦火の完全に収まっていない1895年7月16日に日本語教育活動を開始した芝山巖学堂に始まる。これは科挙をめざすような青年を対象とした通訳養成機関で、その経験に基づいて翌1896年、国語伝習所の甲科（15歳以上25歳以下対象、通訳養成）と乙科（8歳以上15歳未満対象）が開設さ

、 岩波書店、1970年、日本語版への序。

(20)伊沢は次のように言っている。「教育を重んずる一点に至っては、殆んど本国（清＝引用者注）とそれ程違ふまいと思ふ程やって居る、大概町村に秀才が居て子供を教へて居らぬ所は無い位であります、大なる市

街地なれば小学やうの所は二三カ所ありて、一般の人民の教育をして居る」（伊沢修二「台湾の教育」『国家教育』第四十五号、明治28年（1895年）12月15日）

(21)書房の取り扱いについては、前掲『台湾教育沿革誌』、969ページ以下参照。

れる。乙科は「本島人子弟初めて学に就き、教育を受くるもの」を対象としており、台湾における初等教育の嚆矢となる。1998年10月に公学校が発足し、国語伝習所の乙科は一部の地域を除いて廃止され、台湾の植民地教育の骨格が整うのである。

国語伝習所の甲科は学費手当が出たのに対し、乙科は授業料は徴収されなかったものの手当がなかったので「甚だしい募集難であった」という<sup>(22)</sup>。当時の教育関係者の苦心はほとんどこの乙科生の募集や出席督励で、地方によっては「寄附金により手当を行った」という。一日5銭の「補助」を行ったが、これを廃止した途端に出席数が三分の一に激減したという報告もある<sup>(23)</sup>。

初等教育機関である乙科が生徒の募集や出席の確保に当初苦労したのは、台湾人に日本語を伝習することのみとられ、台湾人にとって必須の教養である漢文を無視したのが主な理由だった。既に青年である甲科生と違って乙科生はまだほとんど漢文を学んでいないから、四年間かけて卒業しても日本語に通ずるのみで、臺灣句読・臺灣尺牘などを習っていないので日常生活にも支障があった。そこで子どもを学校に送るほどの親は必然的に書房を優先することになったからである。そこで1997年10月末規則を改定して漢文をも教えることになり、書房の教師を「雇教師」に採用して漢文を教えさせるようにしたところ、その結果は「甚だ良好」だったという<sup>(24)</sup>。この方針は公学校にも引き継がれた。陳培豊によれば、いわゆる「士紳」として台湾総督府に優遇されていた台湾人の中で、少なくとも68人が漢文の教師として公学校に雇われていたという。漢文教授は台湾人の懐柔に利

用されたのである<sup>(25)</sup>。

日本側はこのように一応漢文の教育や書房を温存したものの、それはあくまで一時の方便であった。漢字はまずコミュニケーションに不可欠であった。当時の台湾の言語事情に疎かった日本人にとって台湾人との意思疎通は多く筆談に頼らざるをえなかったからである。また漢字をメディアとする儒教的な教化は社会の秩序の維持の面から見ても有用に思われた。さらに合理的な日本語教授法が確立していない当時あって、漢字は日本語教育を行う上でも欠かせなかった。教科書が日本語と台湾語の対訳になっていたことから明らかのように、最初期の日本語教授は対訳法で行われたのである。

しかも当時の台湾で文字の読めるものは一部の階層に限られていた。清末の台湾の識字率はおよそ10%と推定されている<sup>(26)</sup>。弘谷によれば、実に「人口の九七%以上が読み書きができなかった」「台湾では文字の普及は、日本の近世末期の寺子屋の普及による被支配階級の識字率に比べて、はるかに低かったと思われる」という<sup>(27)</sup>。台湾の書房は科挙の準備か、さもなければ上流階級の文人的教養として中国の古典を学ぶのが中心であったから、台湾社会で読み書きの教育を求める階層はもともと一部に限られていた。しかし日本領になったので科挙は関係がなくなったのみならず、中国本土においても科挙制は既に風前の灯であった(1905年廃止)。

これに対して、日本の江戸時代末期の識字率は地域差・男女差・階層差はあるが、武士はほぼ100%、大都市の町人で70~80%、大都市の職人で50~65%、地方では庄屋がほぼ100%、村役人50~60%、小作人30~40%(辺地では20%)と推定されている<sup>(28)</sup>。江戸時代の日本は

(22) 『台湾教育沿革誌』、179ページ

(23) 『台湾教育沿革誌』、187ページ

(24) 『台湾教育沿革誌』、197ページ

(25) 陳培豊前掲書、319ページ

(26) 藤井省三『台湾文学この百年』東方書店、1998年、

162ページ

(27) 弘谷多喜夫前掲論文、28ページ

(28) H.バッシン、国弘正雄訳『日本近代化と教育』、サイマル出版会、1969年、68ページ。

世界でも稀に見るほどの学習社会だった。一部の知識人だけではなく、一般大衆も文字学習を求めていた。その理由は社会の発展に伴う経済的な豊かさ・余裕にもよるが、文化の側面から見れば、日本の近世の初等教育機関・寺子屋の学習内容が実用主義的で、俗に「名頭と、江戸方角と村の名と、商売往来これでたくさん」と謡われたように、日常的に用いられる文字や語彙・社会常識が中心だった上、仮名文字（いろは）を学ぶだけでも手紙を書くなど最低限の日常の用が足せたことが大いに関係しているであろう。これは最低でも2～3千字を身に付けないと日常の用も十分に足せないという漢字文化の場合に比べて教育の普及の上で、したがって近代化の上でも非常に有利な条件であったと思われる。そしてこのことは植民地における日本語学習も、子どもの学習負担という面で見れば必ずしも大きくないという条件にもなったのではあるまいか。もちろんこのことをもって日本語による植民地教育を正当化してはならないことはいうまでもない。

### 3. 台湾公学校の普及状況と就学状況

台湾にせよ朝鮮にせよ、植民地での現地民族の就学率は、初等教育に限っても、全時期を通じて内地および当該植民地在住の日本人に比べればずっと低かった。また同じ時期で比べれば、朝鮮は台湾よりも低かったこともよく知られた事実である<sup>(29)</sup>。

鍾清漢は台湾の公学校で6年制が基本であったが「土地の情(ママ)況によって」4年制にも8年制にもできたこと、日本人の小学校とは教科書が違ふこと、教員養成や施設設備の上でも

公学校の方が劣っていたことなどを挙げた上、1900年には(台湾在住の)日本人学齡児童の就学率が29.53%に対し、台湾人のそれが2.19%、1910年には日本人93.20%に対し、台湾人5.76%、1919年には日本人95.60%に対し、台湾人20.69%であることを指摘して、「日本人学齡児童の就学率は高く、一方で台湾人学齡児童の入学率はあまり増えなかった。教育制度における待遇がいかに不公平であったかが判断できる」と論じている<sup>(30)</sup>。

しかしながら日本(内地)の小学校の発足は明治5(1872)年、台湾の公学校明治の発足は明治31(1898)年で、四半世紀の隔りがあり、両者の就学率を同じ時点で直接比較するのは無理がある。それに植民地教育における初等教育の制度上の最大の「不公平」は、(そこに在住する日本人の子どもを含めて)義務教育制を採らなかったことであろう。しかし義務教育にすれば直ちに就学率が上がったであろうか。

近代学校制度発足後の就学率の上昇の仕方を比べてみよう。日本の近代初等教育(小学校)の就学率は、発足から20年目の1892年になっても55.14%と低迷していた。それが台湾を領有する結果となった日清戦争前後から急速に上昇して、1900年に81.48%に達し、1905年に95%を越えた。これに対して台湾の公学校の就学率は発足20年目の1918年に15.17%、30年目の1928年になってもまだ29.8%だから、日本人社会に比べると確かに就学率の伸びも鈍いと言える。

蔡茂豊は「五十年間の日本語教育は差別教育そのものであった」としながらも、「小学校・公学校というように初等教育を別々にして教育したことは、政治的因素によるものだ」とわたし

(29) もちろん朝鮮の植民地化(韓国併合)は台湾の領有よりも後のことであるが、韓国の公教育制度は併合以前に既に発足していた。それを考慮すると台湾の就学率はかなり高いと言える。もっとも本当は朝鮮のほう

が就学率が高くなっていてもよかったのではないか、と思われる節もあるが、これは別の機会に改めて論じたい。

(30) 鍾清漢前掲書、113ページ。



は敢えていわない。事実、初等教育を受けた本島人はパーセンテージからみて低いと言わねばならないが、社会的風気にも原因があろうし、いちずに総督府の施策を責めるのも客観性を失った見解となろう」と、就学率の相対的な低さをそのものを差別の直接の現れとは断定していない<sup>(31)</sup>。

蔡茂豊のいう「社会的風気」が、前節末で述べた教育近代化の出発時点における識字率の高さ、社会における格差の大きさ、あるいは漢字文化の特性などを意味するとすれば、差異をもたらす大きな因子であったと言えよう。既に見たように就学率の高い低いというのはあくまで相対的な問題であって、日本統治期朝鮮とかフランス統治期アルジェリアとかといったように比較する対象を変えれば公学校の就学率は逆に高かったという解釈もできる。それよりも本質的な問題は学校の普及度にある。弘谷多喜夫は「開設されたある公学校の学区内の就学歩合が高くても、設立される学校の数が少なければ、全体として就学率は低くなる……その意味で公学校の場合は、就学率は学校の普及率としてイメージした方が実際の情景に近い」という重要な指摘をしている<sup>(32)</sup>。

確かに当時の日本（内地）と台湾での初等教育において一番目につく大きな違いは、就学率よりも学校の普及の度合いであろう。日本では学制頒布3年後の明治8（1875）年にすでに24,303校と、それこそ全国津々浦々に小学校が出来ている。この数は就学率が90%を越えた1910年の25,910校とほとんど変わらない（学校数には本校と分校を含んでいる）。つまり、通いたくても近くに肝心の学校がまだできていない、という事態は日本では公教育制度発足三年目に

して既にほとんどなかったと考えられる。しかし生徒数は1875年は1,928,152人で、これは就学率では35.43%にしかない（1910年は6,861,718人）。ともかく日本では学校が当初から十分に普及していたからこそ、就学率を論ずることが意味をもつのである<sup>(33)</sup>。

それに対して台湾では公学校の発足した1898年の学校数はわずかに74校である。これは就学率が70%を越え、900校近くあった太平洋戦争末期1944年の学校数の8%程度である（ただし国民学校と改称されていた）。公学校発足3年後の1901年でも136校で、まだ1944年の2割にも及ばない。その質はともかく、数だけは全国一斉に小学校を作りあげてしまった明治初期の日本内地とは、この点がきわめて対照的である。したがって「学校に遠い処の児童は大方不就学」<sup>(34)</sup>という状況であった。逆に言えば、書房が勢力を持っていたといっても、それは「公学校の設けあらざる所に在りて唯旧来の収容生徒を維持するに過ぎず」<sup>(35)</sup>という状況だったのである。就学率の前にまず普及率を問題とすべきゆえんである。

ところで1898年の公学校の全生徒数は7,838人で、1校当たり平均生徒数は100人を越えている。学校数は年々増えていくが、1校当たりの生徒数も徐々に増え1906年には181校、生徒数36,281で、1校当たり約200人となっている。公学校の規模はむしろ明治初期の日本の小学校よりも大きいのに、台湾全島の就学率が（日本の公教育のそれに比べて）非常に低いのは、明らかに学校数の少なさによるものではないかと考えられる。逆に言えば、学校がある地域の「就学率」は全島「平均」のそれよりずっと高くなったのではないか。これは特に最初期の20

(31) 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究』東興大学日本文化研究所、1989年、87ページ。

(32) 弘谷多喜夫前掲論文、22-23ページ

(33) 統計は前掲『日本近代教育史事典』による。なお学校数は1883年に30,156校と最高になり、以後はむしろ

減少し、1910年以後はほぼ横ばいとなる。

(34) 木村匡「台湾の普通教育」『台湾教育会雑誌』28号、1904年7月25日。

(35) H K 生「昨年の教育事業」『台湾日々新報』1905年1月1日。呉宏明前掲論文より再引用。

年間くらいにあてはまるように思われる。

実際に公学校数と就学率との関係を見ると、公学校が94校だった1899年（明治32年）は就学率2.04、公学校が203校になった1908年に4.93と、初期の公学校の就学率は学校数の増加にほとんど比例している。そして公学校発足から20年近くたった1916（大正5）年に、学校数305校、就学率11.6と、この前後から就学率はかなり急速に上昇し始め、5年後の1921年には592校、28.60と、明らかに就学率は学校数の増加を上回っている。しかし、さらに5年後の1926年には学校数が735に増えているのに就学率は28.42と足踏みをしている。そして5年後の1931年には761校と、学校数はほとんど増えていないのに逆に就学率は33.76とかなり上がっている。

したがって台湾では公学校の就学率は、大正末から昭和初期に入って初めて学校の普及率とは独立した本来の意味を持つようになったと見られる。それ以前は就学率と学校の普及率との見分けがつきにくいのである<sup>(36)</sup>。

さらに大正期には積極的に公学校が増設されたので「普及率／就学率」も上がったように思われる。事実、昭和期に入る前後になると学校数が700校台で微増するようになってくる。これは公学校を設置すべきところにはほぼ設置されてきたということを示すものであろう。「同化」教育を台湾人が自らの主体性において受けようとしていたといえる。

最後の段階を見ると、台湾でも国民学校制度をとるようになった1942年度「課程第二号表及第三号表」（先住民のそれも含む従来の公学校に相当）による学校数は本校が748校、分教場が101校、計849校である<sup>(37)</sup>。この年度の就学

率は61.56%になっており、学校数の増加の比率をはるかに上回っている。

1943は、777校と101校で、計878校<sup>(38)</sup>。1944年は、771校と111校、計882校<sup>(39)</sup>。1945年の学校数は、「本島人」用908校、「高砂族用」36校、計944校と急増している。なおこの年就学率は「本島人」71.17%、「高砂族」83.38%、双方の平均で71.31%と「高砂族」のほうが就学率が高くなっている。皇民化期の就学率の推移が独特であることがわかる<sup>(40)</sup>。

ところで初期の公学校の教師たちを悩ましたのは生徒募集の困難さ（就学率の低さ）に加えて、欠席者が多いということであった<sup>(41)</sup>。これは「家事都合」もさることながら、もともと書房は寺子屋と同じく一斉授業方式ではなかったから、学校は毎日出席すべきものとは親も子も思っていなかったためである。1905（明治38）年の全島公学校生徒の日々出席率は、59.89%であるのに対し、日本人小学校のそれは92.71%だった<sup>(42)</sup>。しかしこれは年々改善されていき、1907年に69.96と多少上がっており、1914年には90を越えている。就学率もそれからまもなく10%を越えている<sup>(43)</sup>。

もう一つの問題は、最初期の公学校では中途退学者の多かったことである。入学した生徒は一年進級するごとに半数が退学していく。三年生までで四分の三が退学し、上学年になるとこの公学校でも生徒数は一桁になっていたという。なお就学や出席が悪いことは階層（貧富）とあまり関係ないが、退学者は中流以下の階層のものに多かったという<sup>(44)</sup>。

こうした事情を見るといかにも初期の公学校の状況が特殊だったように思われそうだが、実は日本の公教育の発足当時の事情も、これと大

(36)「年度別公学校一覧」（『台湾教育沿革誌』408-410ページ）参照。

(37)台湾総督府『台湾事情』昭和17年版

(38)台湾総督府『台湾事情』昭和18年版

(39)台湾総督府『台湾事情』昭和19年版

(40)台湾総督府『昭和二十年 台湾統治概要』

(41)E. P. Tsurumi, op. cit. p.19.

(42)呉宏明前掲論文、73ページ

(43)E. P. Tsurumi, op. cit. p.62

(44)弘谷多喜夫前掲論文、24ページ。

同小異だった。発足当初の日本の公教育の基礎であった下等小学校は、全国的な傾向として2教室2教員以下の小規模校が大半だった上、生徒の在籍率も（4年間を8等級に別けた内の）最下級の第八級—第六級の3つの等級より上ではきわめて低かった。在学生の分布図を描くと、上に行くにしたがって漸減する「ピラミッド型」ならまだしも、土台だけ膨らんで上は急速に細くなる「東京タワー型」に近かった。下等小学校最下級の第八級の在学生数を100とすると、最上級の第一級とその下の二級の生徒数は、明治12（1879）年でそれぞれ4.8、6.7だった。上等小学校の生徒数はそれよりさらに少なかったことはいうまでもない。当時は上等小学校の生徒はもちろん、下等小学校の上級生さえ本当に限られたエリートだったのである。また欠席する者も多く、時にはあまりに出席者が少ないので予定していた授業を取り消した、というような記録もある<sup>(45)</sup>。公学校の就学率や出席率のような問題も、このような近代化に対する抵抗としての側面と植民地化に伴うそれとが重なって現れているのではないと思われる。日本の公教育の発足当時最も就学率の低かった鹿児島県では、識字率も最低であったことが一つのヒントになるかもしれない。母語による教育の場合とそうでない場合を直接比較するわけにはいかないが、公学校の就学率の高さも、近代学校発足時までの識字率の高さと関係があるように思われる。

#### 4. 初期公学校の「子ども」(生徒)たち

日本統治期の初期に多くの台湾人の親たちが子どもを国語伝習所や公学校などの「日本の学校」に送ることをためらったのは、治安状況など当時の台湾の社会的政治的状况からも考える

必要があろう。台湾民主国の反乱は収まったとはいえ、その後まもなく二十年にも及ぶ植民地戦争（ゲリラ闘争）が起こっている。台湾の経営に手を焼いて、フランスに売り渡そうとか、清に買い戻させようとかいった議論が公然となされているような状況であった。日本の領台後2年以内に希望するものは中国大陆に移る（戻る）ことができたし、それを希望せず台湾に残留した人たちにしても今後の日本統治を当然の前提としていたかどうか。いずれ旧体制に戻るのではないかと観測していたような人たちがあれば、公学校のような「日本の学校」に子どもを送ろうとしないのが当然であろう。

またそれまで書房で学んだこともないような子どもたち——もともと親がリテラシーの教育を受けることを希望しないような子どもたちが日本語を学ぶために通おうとしなかったのは当然であろう。それでは書房に通っていた子どもたちはどうだったろうか。当時の清国は科举体制の下にあったから、書房に通うのはその準備のためという意味があった。科举は日本の台湾領有後まもなく1898年に京師大学堂が制定されて廃止の方向が決まり、1905年に廃止された。したがって台湾が日本の支配下に入った当時は風前の灯ながらもまだ科举制が機能していたのだが、日本統治下においては科举の準備はその意味を失う。しかしたとえ科举の準備にならなくとも、漢民族としての文化を身に付けることは上流階級としての当然の教育要求であった。そういう生徒を獲得するために公学校で書房の教師を雇って漢文を教えさせるような対策を取ることが余儀なくされたのである。

公学校が増えていくにつれて、書房はこれに対抗する存在であるよりも、むしろ漢文教授を通して公学校を補充する存在になっていく。公学校の放課後書房に通う二重通学現象が現れ

(45) 拙著『日本の教育課題・9・教師と子どもとのかか

わり』、東京法令出版、1998年、73-75ページ。

る<sup>(46)</sup>。1906年のある調査によれば、約2割の子どもが公学校より帰宅後書房に通っていた。これまで書房で学んできたような漢文の教養が台湾人にとって不可欠と見られていたためである。後に民族運動を指導するようになる知識人は、公学校で学ぶだけでなく例外なく書房で学んでいたという<sup>(47)</sup>。

1922年（大正11年）に新台湾教育令が出されたとき、一時落ち込んだ書房数が再び漸増し1930年を頂点としてその後は坂道を転げるように落ち込んでいく。この漸増は大正11年に公学校の漢文科が随意科目となり、漢文を設置しない公学校が増え、日常生活に必要な漢文を学ばせるために親が書房に子どもを送ったためだと考えられる<sup>(48)</sup>。

このような伝統的教育がどのように植民地教育と平行して継続したかは、制度的な枠組みの中ではとらえられない。近代教育においては教育は学校教育とほとんど同義となったが、伝統的教育は必ずしも学校によるとは限らない。伊沢修二は台湾の教育事情について、「金を有って居る人達は子供を教育する事には、余程注意をして、我子孫を教育する事には少なからざる金を掛けて、自ら教員を雇ふて、自分の家で教育をして居る」と述べている<sup>(49)</sup>。また台湾の日本語作家張文環は、自伝的小説『山茶花』の中で、二人の姉妹の父親が、妹は公学校に入れたが、姉のほうは自分が家で漢籍を教えており、しかも妹が公学校の漢文科で習ったくらいではとても読めないようなレベルの高い漢文の手紙を姉が書いて寄越す模様を描いている。

この事情は朝鮮でも同様で、幣原坦は韓国で近代教育の浸透しない理由の一つとして「富裕

なものは家庭教師をつけるため学校には来ない」ことを挙げている<sup>(50)</sup>。その幣原自身、小学校入学前に父親から「論語」の初歩を習い「余裕綽々だった」という<sup>(51)</sup>。このように台湾でも、朝鮮でも、日本でも、東アジアの共通教養であった漢文については、上流階級は必ずしも学校に頼らず親や家庭教師が教えるのは珍しくなかった。書房などに熱心に子どもを送ったのはむしろ中産階級であり、下層階級は子どもに文字学習をさせるだけの余裕のないのが普通であった。

もともと科挙を目指すのは社会のほんの一握りの層に過ぎない。大部分の人は漢民族としての一般教養を身に付けるために書房に通ったものと思われる。朝鮮の書堂の場合でも「多くの人は『千字文』『童蒙先習』といった初歩的な漢書により読み書きを教わるにとどまっていた」のである<sup>(52)</sup>。このような伝統的の文字教育は近代教育制度が発足すると同時に消滅したのではなく、かなりの期間近代学校と併存していたのである。

明治期における日本の近代国民教育は、世界的に見れば類のない速さで普及したが、これには近世の共通の文字文化と大量出版が明治に先駆けて存在したことを抜きに考えることはできない。文字文化の共通化は世界的に見ても必ずしも一般的な現象ではない。多くは近代化の過程で実現したのであり、この点日本の場合、少なくとも文字文化と出版文化の視点から見れば、近代教育は近世からの延長上にあった、とされる<sup>(53)</sup>。台湾においてはこの条件が未だ成立していなかった。それを留意したのが好むと好まざるとにかかわらず、日本統治下における日本語の「国語」化を通じてであった。白話文など

(46) E. P. Tsurumi, op. cit. 31

(47) 弘谷多喜夫前掲論文、32-33ページ

(48) 呉宏明前掲論文、68ページ。

(49) 伊沢修二、前掲「台湾の教育」

(50) 佐藤由美『植民地教育政策の研究 [朝鮮・一九〇五-一九一]』龍溪書舎、2000年、30-31ページ。

(51) 同書、20ページ。

(52) 同書、14ページ。

(53) 辻本雅史「文字社会の成立と出版メディア」、辻本雅史・沖田行司編『教育社会史』、山川出版社、137-138ページ。

中国語の近代化は日本の「国語」よりずっと遅れていたためである。公学校普及の背景にはこのような文化史的条件があったのである。

植民地化の過程でこれに抵抗する勢力がある反面、日本の統治に協力するような層も現れる。初期においてはこれは治安回復ないし維持とのかかわりが大きかったと思われる。国語伝習所や初期の公学校の生徒となったのはそういう階層の子弟であったろう。それと同時に仮に説得された結果だとしても、ともかく「日本の学校」に子供を送ることにした親は、日本語の学習が今後なんらかの意味を持つであろうことを見越していたのではなからうか。社会の上層に属するような親であれば当然そういう見通しはもっていたはずである。またそういう自覚はや見通しは生徒となる「子ども」自身もかなりもっていたと思われる。台湾における日本語教育の嚆矢、芝山巖学堂に学んだ生徒の一人、呉文明の回想文はそういう状況を端的に表している。

……私はその時十五歳であったが、子供ながらも「今後帝国の版図となった以上は、国語は缺くべからざるものとなるであらう。然らば今からこれを学んで置かなければ、今に必ず悔ゆる時が来るに相違ない。丁度六氏先生の許には既に十余名が御教授を受けて居るから、自分も是非入学して共に教へを受けたい」と自ら進んで、九月の十二日に桂先生の担任の組に入門することとなったのである。

……………入学してみると在来の漢学の講義とは全然其の趣を異にして、慈母の幼児に対するが如くに、温顔を以て懇切に教授して下さった為に、得も云はれぬ愉快と温情とを覚えたので、自然国語も日を追うて

上達した<sup>(54)</sup>。

これは「新しい状況」にもっともよく適応できた事例であろうが、「子供」といっても既に15歳であり、書房で漢学の講義を受けた経験もっている。伊沢修二は呉文明の同期生である二人の青年が、日本語を学ぶのは英語より易しいと言ったと伝えているが、これらはみな科挙の試験をめざすような優秀な青年たちであった。それに対して漢文の基礎もできていない、公学校の生徒の場合には「国語」の成績が「甚だ宜シカラザル」状態であったことが報告されている<sup>(55)</sup>。年齢や環境にもよるだろうが、やはり日本語を中心とした公学校教育は、一部の優秀な子どもと、多数の学力不振者との両極分解を生じさせる可能性をはらんでいたのではなからうか。

## 5. 公学校の魅力の陰にあったもの

先に挙げた呉文明は、「入学してみると在来の漢学の講義とは全然其の趣を異にして、慈母の幼児に対するが如くに、温顔を以て懇切に教授して下さった為に、得も云はれぬ愉快と温情とを覚えたので、自然国語も日を追うて上達した」と言っている。これは日本語教育が近代学校のそれとして一定の合理性を持ち、かつ日本人教師がその任に耐える資質を備えていれば、公学校の教育が成立可能であることを示唆していると言えよう。確かに日本語は「子ども」には未知であり、生活の中にないものである。前ぶれなしにいきなり接すればチンプンカンプンであろう。しかし子どもは本来そういう未知の経験に適応できる幅が広いからこそ子どもなのである。そして子どもというものは好奇心の旺盛な

(54) 呉文明「回顧三十年」『台湾教育・芝山巖三十年祭記念号』、篠原正巳『芝山巖事件の真相』和聘会、2001年、より再引用。

(55) 「公学校生徒集合試験」『台湾教育会雑誌』第8号、1902年11月25日。弘谷前掲書29ページより再引用。

ものである（それゆえに、時には悲劇にも陥るのだが）。また近代学校とは、そういう生活の中になくとも適切なカリキュラムと教授法を用意して順序よく筋道立てて教える役目をもっている。

許佩賢によれば、「台湾新文学の父と言われる頼和は、学校では自由に遊ぶ時間があるので、書房より学校のほうが楽しかった、と語っている」という。要するに公学校は台湾の子どもたちにとっては「ハリポッターの魔法学校のように、子どもにとって学校はまさにマジックに満ちた空間であった。日本統治時代の台湾人は、近代という魔法に強くひかれていった」というのである<sup>(56)</sup>。

ここで重要なことはまさに学校論にある。公学校で目指されたのは日本語教育であったが、子どもたちにとっての公学校をもっぱら日本語の学習の面だけで考えるのは単純すぎる。許佩賢は子どもは体操や唱歌、あるいは遠足、学芸会などの課外活動に魅力を感じて学校が好きになったと考えている（張文環の『山茶花』には、主人公の従妹が修学旅行に行かせてもらえなかったことを苦にして卒業直前に公学校を退学してしまう場面がある）。近代学校は近代語を通じて文字文化を学ばせるのが主要な任務であるが、それだけに留まらないこともまた事実である。学校は文字（だけ）を学ぶところ、というイメージは書房や寺子屋にはそのままあてはまるだろうが、近代学校は文字文化のほかにも多様な学習を含めて成り立つものである。理科・唱歌・図

画・工作・体育など子ども自身の活動を含む教科が重要であり、数多くの教科外活動（エクストラ・カリキュラー・アクティビティ）が導入される。言語にしても話し言葉は本来社会で学ぶものであるが、そういうことも学校劇などのさまざまな形で再構成して取り込むのが近代学校である。中勘助は、明治期の日本の小学校の低学年修身には教科書がなく、先生がお話をして聞かせる時間であり、しかもそれがたいへんな人気があった様子を生き生きと描いている<sup>(57)</sup>。

公学校には1898年以来体操と唱歌があり、子どもたちの人気を得ていた。書房が落ち目になっていった理由には、唱歌やスポーツに子どもたちが引かれたことがあるという点は既にツルミによって指摘されている<sup>(58)</sup>。それに何よりも公学校は暗くて狭い書房にはない、明るい開放的な空間を用意した。公学校は書房よりはるかに楽しいところだと子どもたちには映ったのである。書房は公学校のこのような魅力にかなわなかったのである。

だが、そこにまさに落とし穴があった、と許佩賢は指摘する。「近代学校は、魅力、新鮮さに満ちたメディア楽園であった。しかし、同時に、その楽園は、入り口こそ美しいものの、奥には二重三重の迷路を用意していた。向学心に燃えた多くの台湾人はこの迷路の中で時に挫折感を味わい、また、しばしばアイデンティティの危機を体験させられることになった」のである<sup>(59)</sup>。

(56)許佩賢前掲論文。他に次のような同趣旨の証言が引用されている。

「公学校は、私塾的な書院の空気とはちがって活気に満ちていた。天明（主人公＝引用者注）は、急に眼前があかるく開豁にひらけたのを感じた。運動場や、教室も明るかった」（呉濁流『アジアの孤児』）

「学校は子供たちの楽園だった。」（『楊肇嘉回憶録』1968年）

「源（主人公＝引用者注）は絵のついている本が読みたい。・・・そういうような学校の生活に入りたい

と思うのである。書房の生活はあまり味気ないからである」（張文環『論語と鶏』）

(57)中勘助『銀の匙』の「前編・三十七」、1912年初稿、1932年岩波書店より刊行。

(58)E. P. Tsurumi, op. cit., p.60 ツルミはアメリカ領事 Julean H. Arnold の記録を引用しているが、中には親が子どもたちのスポーツ行事の参観に熱中している様子が書かれている。

(59)許佩賢前掲論文。

台湾の公学校教育は、難しくてもおもしろくないので子どもが退屈したり、拒否したりしたにもかかわらず、強制的に教え込もうとした点に問題があったというのではない。全くその逆に、子どもがするすると快適な環境に引き込まれてしまい、そこで台湾には未知の言語や文化を示されて興味を持ち、だんだんその世界にひかれていった。だからこそ問題が生じたというのである。初期に子どもを狩り集めたり、皇民化期の日本語の強制がエスカレートしていく様子を見て「強制による教育が成功したとは思えない」という意見を出す人がいる。時期によってはそういう事例があったにしても、それより台湾の子どもたちが公学校に自然と引き込まれるような設定が文化的になされていた点こそまさに問題なのである。単に近寄りたいたいとか、差別されたとかいう問題にとどまらない、人間存在の根底にかかわる、はるかに奥深い問題を内蔵していたのである。

公学校教育さらには中学・高校・大学と高度の教育を受けるにつれて、日本化の度合いは強まりそれだけに、アイデンティティはより曖昧になったと感知された。日本人にもなれず台湾人にも戻れないという状況が生まれたのである。

筆者は戦前戦後を通じて台湾を舞台に活躍した日本人作家・西川満の研究で知られる台湾のある女性研究者が自己の言語的アイデンティティについて嘆くのを聞いたことがある。彼女の日本語能力はなまなかの日本人には到底太刀打ちできないほどすばらしい。しかし彼女はこう

語ったのである。

私には母語というものがありません。日本語も中国語（北京語）も流暢にはなせるけれど、どちらも自分の言葉（母語）ではない。母語であるはずの台湾語は私の言葉と言えるほど得意ではない。自分はいったい何物なのだろうかと迷う。単一民族・単一言語の日本人がうらやましい<sup>(60)</sup>。

彼女は日本統治時代に公学校ではなく日本人小学校に通い、日本人の高等女学校を卒業している。さらに戦後は国府の支配による中国化政策の下で中国語（北京語）の教育を受けた。この場合には言語環境が「二重に外的」どころか「三重に」外的だったわけである。

最初のころは出席督励をしなければならなかった公学校は、このように「文明の中へ」通ずる道として台湾人の中に浸透して行った。しかし近代学校としての植民地学校を通じて「文明の中へ」移りたいという被植民者側の希求が必ずしも望み通りかなえられたわけではない、という矛盾した状況がこれに続く。植民地支配権力側には植民地教育を思い通りには受けさせられない事情があった。植民地教育はまずその魅力を提示され、次にそれを求めることを抑制されたのである。その状況は時期により、地域によって違いがある。しかしこの問題は改めて論ずることにしたい。

(60)1995年天理台湾研究会（当時）での聞き取り。

